

都道府県別推計世帯支払率<2016年度末>

(2022年6月見直し)

「支払率」は受信料の公平負担の状況を表す指標として、NHKで算出しています。
 下記の表は、2020年の国勢調査等における世帯数をもとに、NHKで独自に実施した、「受信契約状況実態調査」結果等を用いて、2016年度末の「世帯支払率」を都道府県別に推計しています。算出方法の詳細は、「推計世帯支払率の算出方法(全国)」をご参照ください。

都道府県	支払率 B/A	(万世帯)	
		受信契約対象世帯数 A	世帯支払数 B
全国	77.4%	4,665	3,612
北海道	69.1%	207	143
青森	90.9%	44	40
岩手	91.1%	44	39
宮城	79.7%	85	67
秋田	94.9%	34	33
山形	92.3%	35	33
福島	87.5%	63	55
茨城	83.3%	100	83
栃木	84.2%	69	58
群馬	82.9%	70	59
埼玉	78.8%	268	211
千葉	77.6%	234	182
東京	65.6%	578	379
神奈川	77.6%	354	275
新潟	93.9%	76	71
富山	90.1%	36	32
石川	86.2%	40	35
福井	88.9%	25	22
山梨	84.4%	30	25
長野	86.8%	76	66
岐阜	87.9%	67	59
静岡	86.0%	132	114
愛知	82.1%	270	221
三重	83.8%	63	53
滋賀	78.7%	48	38
京都	73.7%	95	70
大阪	62.9%	329	207
兵庫	73.7%	198	146
奈良	77.4%	47	36
和歌山	83.4%	33	28
鳥取	91.3%	19	17
島根	92.8%	24	22
岡山	83.1%	68	57
広島	85.8%	105	90
山口	89.0%	52	47
徳島	80.8%	25	20
香川	83.2%	35	29
愛媛	84.3%	50	42
高知	81.0%	26	21
福岡	73.7%	189	139
佐賀	84.5%	27	22
長崎	83.6%	48	41
熊本	79.6%	61	48
大分	78.6%	40	32
宮崎	82.0%	38	31
鹿児島	85.3%	60	51
沖縄	48.4%	48	23

※上記数値は、端数を整理し、万件単位で表記しています

2020年に実施された「令和2年国勢調査」人口等基本集計結果等に基づき、受信契約対象世帯数の見直しを2015年度末値に遡って実施しました。

推計世帯支払率の算出方法(全国)

区 分	件 数(2016年度末)
①総世帯数	5,549万件
②免除対象世帯・契約対象外世帯数	555万件
③免除対象世帯等を除く世帯数(①－②)	4,994万件
④テレビ普及世帯数	4,716万件
⑤受信契約対象世帯数	4,665万件
⑥世帯契約数	3,709万件
⑦世帯支払数	3,612万件

推計世帯支払率(⑦／⑤)	77.4%
--------------	-------

上段:項目の説明
下段:算出方法

① 総世帯数	受信契約の単位である世帯の総数 「国勢調査」(2020年総務省)、「日本の世帯数の将来推計」(2019年国立社会保障・人口問題研究所)等をもとに推計
②-1 免除対象世帯数	受信料の支払が全額免除となる世帯数(公的扶助受給者等) 「被保護者調査」(厚生労働省)、「生活のしづらさなどに関する調査」(2016年厚生労働省)等における当該世帯数をもとに推計
②-2 契約対象外世帯数	同居型世帯(複数世帯が1台のテレビを設置している場合)等、契約対象とならない世帯数 「受信契約状況実態調査」(2021年NHK)における同居型世帯率等をもとに推計
③ 免除対象世帯等を除く世帯数	受信契約の対象となる世帯の基礎数 ①総世帯数－②免除対象世帯・契約対象外世帯数
④ テレビ普及世帯数	受信契約の対象となる世帯の基礎数のうち、テレビを設置している世帯数 ③免除対象世帯等を除く世帯数に、「受信契約状況実態調査」(2021年NHK)におけるテレビ所有率を乗じて推計
⑤ 受信契約対象世帯数	受信契約の対象となる世帯数 ④テレビ普及世帯数から、「受信契約状況実態調査」(2021年NHK)をもとに算出したテレビ故障等世帯を差し引いて推計
⑥ 世帯契約数	受信契約を締結している世帯数 受信契約数から事業所契約数を差し引いた実数
⑦ 世帯支払数	受信契約を締結している世帯のうち、受信料を支払っている世帯数 ⑥世帯契約数から未収となっている世帯契約数を差し引いた実数

※③以降に記載している「受信契約」は全額免除を除いた受信契約です

■「受信契約状況実態調査」調査概要

都道府県別推計世帯支払率を算出するために必要な計数(同居型世帯率・テレビ所有率・テレビ故障等率)を把握することを目的として、無作為抽出した全国28,200世帯を対象に、2021年8月から9月まで郵送調査等を実施。有効回答数は約17,400件(有効回答率 約62%)